

ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第21期(決算日2022年8月29日)

作成対象期間(2021年8月28日~2022年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額 総
		税込み	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2018年8月27日)	12,621	5	△0.3	380.372	△0.0	94.3	3.1	—	16,295
18期(2019年8月27日)	13,186	5	4.5	397.960	4.6	96.3	1.0	—	17,797
19期(2020年8月27日)	12,757	5	△3.2	386.308	△2.9	95.5	2.5	—	17,480
20期(2021年8月27日)	12,814	5	0.5	388.404	0.5	93.9	2.2	—	16,901
21期(2022年8月29日)	12,378	5	△3.4	376.960	△2.9	97.0	1.2	—	15,209

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率				
(期首) 2021年8月27日	円	%		%	%	%	%	%
8月末	12,815	0.0	388.461	0.0	95.1	2.2	—	—
9月末	12,768	△0.4	387.116	△0.3	94.9	2.1	—	—
10月末	12,746	△0.5	386.721	△0.4	94.8	2.1	—	—
11月末	12,778	△0.3	387.655	△0.2	95.5	2.1	—	—
12月末	12,747	△0.5	386.841	△0.4	96.0	1.3	—	—
2022年1月末	12,651	△1.3	384.056	△1.1	95.2	1.3	—	—
2月末	12,581	△1.8	382.128	△1.6	97.1	4.8	—	—
3月末	12,538	△2.2	381.037	△1.9	97.6	4.5	—	—
4月末	12,501	△2.4	380.119	△2.1	96.8	4.5	—	—
5月末	12,476	△2.6	379.538	△2.3	96.3	4.4	—	—
6月末	12,354	△3.6	376.081	△3.2	96.3	4.7	—	—
7月末	12,435	△3.0	378.553	△2.5	99.1	1.2	—	—
(期末) 2022年8月29日	円	%		%	%	%	%	%
	12,383	△3.4	376.960	△2.9	97.0	1.2	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

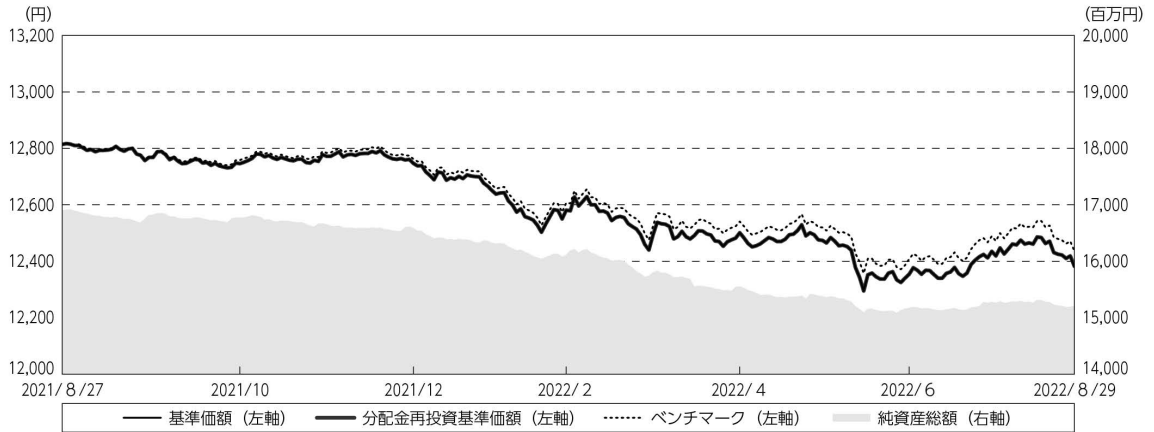
* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,814円

期末：12,378円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2021年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,814円から期末には12,383円（分配金込み）に431円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2022年1月から6月にかけて、世界的に債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が現行のイールドカーブ・コントロールを修正するとの思惑等から、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.02%程度でスタートしました。2021年12月頃までは0%~0.1%程度での利回り推移が続いていましたが、2022年1月になると、世界的なインフレリスクの高まりや各国中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢を背景に、海外債券利回りが大きく上昇したことから、国内10年債利回りは0.25%程度まで上昇しました。こうした動きに対し日銀は、イールドカーブ・コントロールの政策方針に則り、10年債利回り0.25%での連続指値オペを実施し利回り上昇を抑制しました。6月には日銀の政策変更を期待する海外投資家の日本国債先物への売り圧力が強まり、債券先物が大幅安となる形で国内債券市場が不安定化しましたが、日銀は10年国債に加え、残存7年程度の国債も連続指値オペの対象に追加することで、利回り上昇を抑制する姿勢を明確化しました。その後は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が回復したため、超長期債を中心にやや利回りは低下しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.24%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-3.4%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-2.9%を0.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

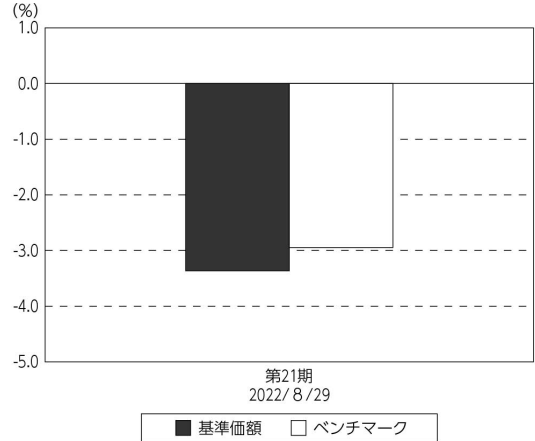
（プラス要因）

- ・ 相対的に金利上昇幅が大きかった残存20年超の債券を少なめの保有としたこと

（マイナス要因）

- ・ 金利が上昇するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしたこと
- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

○分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2021年8月28日～ 2022年8月29日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	3
当期の収益以外	1
翌期繰越分配対象額	3,083

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みから徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [ノムラ日本債券オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月28日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.608	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.610	
期中の平均基準価額は、12,615円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

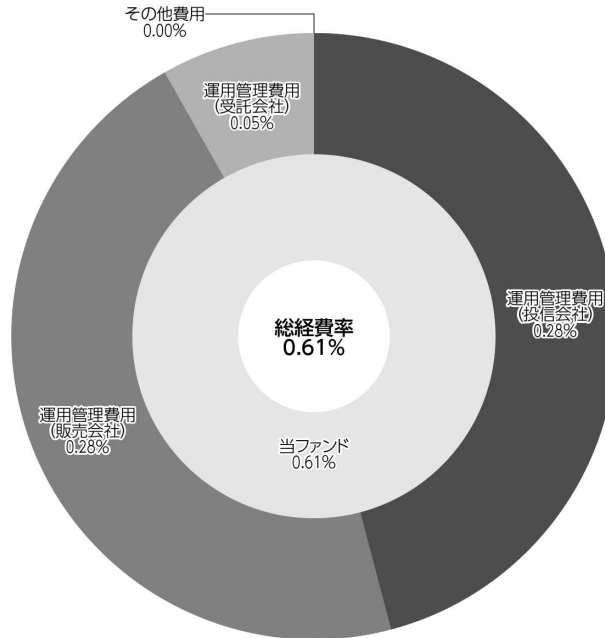
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月28日～2022年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 731,691	千円 1,059,800	千口 1,586,286	千円 2,297,700

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月28日～2022年8月29日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
公社債	百万円 337,713	百万円 202	% 0.1	百万円 309,782	百万円 1,001	% 0.3
債券先物取引	19,680	19,680	100.0	20,624	20,624	100.0

平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	11,483,424	10,628,829	15,179,031

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	15,179,031	99.3
コール・ローン等、その他	101,448	0.7
投資信託財産総額	15,280,479	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2021年8月3日～2022年8月1日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月29日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,280,479,483
コール・ローン等	91,048,069
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	15,179,031,414
未収入金	10,400,000
(B) 負債	70,914,004
未払収益分配金	6,143,554
未払解約金	17,958,174
未払信託報酬	46,642,641
未払利息	87
その他未払費用	169,548
(C) 純資産総額(A-B)	15,209,565,479
元本	12,287,108,767
次期繰越損益金	2,922,456,712
(D) 受益権総口数	12,287,108,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,378円

(注) 期首元本額は13,189,895,461円、期中追加設定元本額は1,873,185,209円、期中一部解約元本額は2,775,971,903円、1口当たり純資産額は1,2378円です。

○損益の状況（2021年8月28日～2022年8月29日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,817
支払利息	△ 10,817
(B) 有価証券売買損益	△ 393,959,011
売買益	41,935,650
売買損	△ 435,894,661
(C) 信託報酬等	△ 97,871,086
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 491,840,914
(E) 前期繰越損益金	532,645,558
(F) 追加信託差損益金	2,887,795,622
(配当等相当額)	(2,940,782,040)
(売買損益相当額)	(△ 52,986,418)
(G) 計(D+E+F)	2,928,600,266
(H) 収益分配金	△ 6,143,554
次期繰越損益金(G+H)	2,922,456,712
追加信託差損益金	2,887,795,622
(配当等相当額)	(2,941,640,605)
(売買損益相当額)	(△ 53,844,983)
分配準備積立金	847,473,559
繰越損益金	△ 812,812,469

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年8月28日～2022年8月29日）は以下の通りです。

項目	当期
	2021年8月28日～ 2022年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,952,732円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,941,640,605円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	849,664,381円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,795,257,718円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,088円
g. 分配金	6,143,554円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年8月29日）

作成対象期間（2021年8月28日～2022年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額	
		騰落率	NOMURA-BPI 総合					騰落率
	円	%		%	%	%	百万円	
17期(2018年8月27日)	14,190	0.3	380.372	△0.0	94.5	3.1	—	147,164
18期(2019年8月27日)	14,921	5.2	397.960	4.6	96.5	1.0	—	89,867
19期(2020年8月27日)	14,529	△2.6	386.308	△2.9	95.7	2.5	—	95,827
20期(2021年8月27日)	14,689	1.1	388.404	0.5	94.1	2.2	—	110,684
21期(2022年8月29日)	14,281	△2.8	376.960	△2.9	97.2	1.2	—	124,805

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	
		騰落率	NOMURA-BPI 総合				騰落率
(期首)	円	%		%	%	%	
2021年8月27日	14,689	—	388.404	—	94.1	2.2	—
8月末	14,691	0.0	388.461	0.0	95.3	2.2	—
9月末	14,644	△0.3	387.116	△0.3	95.1	2.1	—
10月末	14,626	△0.4	386.721	△0.4	94.9	2.1	—
11月末	14,670	△0.1	387.655	△0.2	95.6	2.1	—
12月末	14,642	△0.3	386.841	△0.4	96.1	1.3	—
2022年1月末	14,539	△1.0	384.056	△1.1	95.3	1.3	—
2月末	14,466	△1.5	382.128	△1.6	97.2	4.8	—
3月末	14,424	△1.8	381.037	△1.9	97.6	4.5	—
4月末	14,387	△2.1	380.119	△2.1	96.9	4.5	—
5月末	14,367	△2.2	379.538	△2.3	96.5	4.4	—
6月末	14,233	△3.1	376.081	△3.2	96.5	4.7	—
7月末	14,333	△2.4	378.553	△2.5	99.2	1.2	—
(期末)							
2022年8月29日	14,281	△2.8	376.960	△2.9	97.2	1.2	—

*騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2021年8月28日～2022年8月29日)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,689円から期末には14,281円に408円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2022年1月から6月にかけて、世界的に債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が現行のイールドカーブ・コントロールを修正するとの思惑等から、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.02%程度でスタートしました。2021年12月頃までは0%～0.1%程度での利回り推移が続いていましたが、2022年1月になると、世界的なインフレリスクの高まりや各国中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢を背景に、海外債券利回りが大きく上昇したことから、国内10年債利回りは0.25%程度まで上昇しました。こうした動きに対し日銀は、イールドカーブ・コントロールの政策方針に則り、10年債利回り0.25%での連続指値オペを実施し利回り上昇を抑制しました。6月には日銀の政策変更を期待する海外投資家の日本国債先物への売り圧力が強まり、債券先物が大幅安となる形で国内債券市場が不安定化しましたが、日銀は10年国債に加え、残存7年程度の国債も連続指値オペの対象に追加することで、利回り上昇を抑制する姿勢を明確化しました。その後は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が回復したため、超長期債を中心にやや利回りは低下しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.24%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、日銀の社債買入オペを活用し保有銘柄を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-2.8%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-2.9%を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

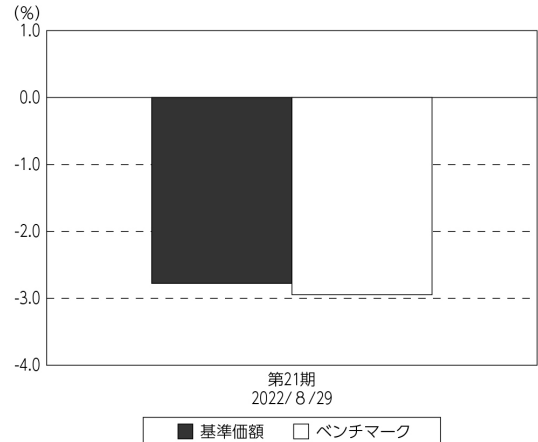
(プラス要因)

- ・相対的に金利上昇幅が大きかった残存20年超の債券を少なめの保有としたこと

(マイナス要因)

- ・金利が上昇するなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしたこと
- ・スプレッド（国債に対する上乘せ金利）が拡大した事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みから徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行いません。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月28日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,501円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月28日～2022年8月29日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 319,865,703	千円 304,130,869
	地方債証券	—	706,468
	特殊債券	498,835	(52,558)
	社債券(投資法人債券を含む)	17,348,847	4,945,514 (6,400,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

信託受益権

	買付額	売付額
国内	千円 —	千円 — (86,904)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 19,680	百万円 20,624	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月28日～2022年8月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 337,713	百万円 202	% 0.1	百万円 309,782	百万円 1,001	% 0.3
債券先物取引	19,680	19,680	100.0	20,624	20,624	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	294千円
うち利害関係人への支払額 (B)	294千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年8月29日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	78,800,000	81,971,395	65.7	—	53.8	6.4	5.5	
	(100,000)	(100,095)	(0.1)	(—)	(—)	(—)	(0.1)	
特殊債券 (除く金融債)	1,110,422	1,106,527	0.9	—	0.6	0.2	—	
	(1,110,422)	(1,106,527)	(0.9)	(—)	(0.6)	(0.2)	(—)	
金融債券	500,000	497,955	0.4	—	—	0.4	—	
	(500,000)	(497,955)	(0.4)	(—)	(—)	(0.4)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	38,000,000	37,715,036	30.2	—	18.2	7.4	4.7	
	(38,000,000)	(37,715,036)	(30.2)	(—)	(18.2)	(7.4)	(4.7)	
合 計	118,410,422	121,290,914	97.2	—	72.6	14.3	10.2	
	(39,710,422)	(39,419,614)	(31.6)	(—)	(18.8)	(8.0)	(4.7)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (2年) 第427回	0.005	1,100,000	1,101,497	2023/8/1
国庫債券	利付 (2年) 第437回	0.005	5,700,000	5,709,975	2024/6/1
国庫債券	利付 (5年) 第141回	0.1	1,400,000	1,405,334	2024/9/20
国庫債券	利付 (5年) 第151回	0.005	500,000	500,110	2027/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第6回	1.9	4,400,000	5,163,576	2053/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	200,000	225,206	2054/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第8回	1.4	2,700,000	2,829,708	2055/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第15回	1.0	1,900,000	1,744,257	2062/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第347回	0.1	6,000,000	6,023,040	2027/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第348回	0.1	3,500,000	3,510,570	2027/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第349回	0.1	3,300,000	3,307,854	2027/12/20
国庫債券	利付 (10年) 第360回	0.1	7,000,000	6,930,700	2030/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第364回	0.1	900,000	889,614	2031/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第365回	0.1	2,000,000	1,977,200	2031/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第43回	1.7	300,000	343,746	2044/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第46回	1.5	500,000	551,590	2045/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第47回	1.6	2,500,000	2,807,225	2045/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第48回	1.4	900,000	972,918	2045/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第49回	1.4	1,000,000	1,079,680	2045/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第140回	1.7	800,000	913,800	2032/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	1,000,000	1,143,970	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第149回	1.5	500,000	563,905	2034/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第150回	1.4	2,200,000	2,455,882	2034/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第151回	1.2	700,000	764,785	2034/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第152回	1.2	2,600,000	2,838,446	2035/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第153回	1.3	8,900,000	9,821,862	2035/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第155回	1.0	5,500,000	5,854,035	2035/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第156回	0.4	1,800,000	1,773,774	2036/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第158回	0.5	2,700,000	2,682,369	2036/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第163回	0.6	2,200,000	2,187,724	2037/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第164回	0.5	1,400,000	1,368,402	2038/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第169回	0.3	1,000,000	931,450	2039/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第173回	0.4	1,200,000	1,121,688	2040/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第174回	0.4	200,000	186,348	2040/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第175回	0.5	200,000	189,060	2040/12/20
メキシコ合衆国	第25回円貨社債 (2018)	0.6	100,000	100,095	2023/4/20
小	計		78,800,000	81,971,395	
特殊債券(除く金融債)					
成田国際空港	第18回	0.556	200,000	202,560	2025/10/30
西日本高速道路	第27回	0.58	100,000	101,395	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券		0.4	237,507	235,203	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券		0.46	245,787	244,147	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券		0.38	327,128	323,222	2054/1/10
小	計		1,110,422	1,106,527	
金融債券					
商工債券	利付第856回い号	0.09	500,000	497,955	2026/9/25
小	計		500,000	497,955	

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
中部電力 第524回		0.39	500,000	497,110	2027/5/25
関西電力 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.896	700,000	694,050	2082/3/20
関西電力 第508回		0.455	400,000	398,012	2027/4/23
関西電力 第513回		0.46	300,000	297,219	2027/12/20
中国電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	95,382	2061/12/23
中国電力 第442回		0.35	100,000	99,970	2025/8/25
東北電力 第494回		0.425	400,000	398,016	2027/6/25
東北電力 第531回		0.31	400,000	382,572	2031/5/23
東北電力 第536回		0.29	200,000	190,800	2031/9/25
東北電力 第542回		0.14	100,000	99,434	2025/4/25
九州電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.99	200,000	199,636	2080/10/15
九州電力 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.09	100,000	99,229	2080/10/15
九州電力 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.3	300,000	298,470	2080/10/15
九州電力 第491回		0.34	800,000	766,744	2031/4/25
北海道電力 第340回		0.48	400,000	399,188	2027/4/23
東京電力パワーグリッド 第16回		0.57	500,000	498,940	2025/9/12
東京電力パワーグリッド 第33回		0.68	100,000	99,477	2027/1/27
東京電力パワーグリッド 第35回		1.2	100,000	100,450	2030/4/23
東京電力パワーグリッド 第38回		0.58	300,000	299,535	2025/7/16
東京電力パワーグリッド 第39回		1.08	1,000,000	994,470	2030/7/16
東京電力パワーグリッド 第43回		1.42	100,000	95,884	2041/1/21
東京電力パワーグリッド 第44回		0.4	400,000	395,600	2026/4/22
東京電力パワーグリッド 第45回		0.8	200,000	193,908	2031/4/22
東京電力パワーグリッド 第47回		0.68	100,000	95,742	2031/8/29
東京電力パワーグリッド 第50回		0.94	200,000	194,668	2032/4/26
東京電力パワーグリッド 第52回		0.65	200,000	200,086	2025/7/18
東京電力パワーグリッド 第53回		0.9	100,000	100,049	2027/7/21
朝日生命 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.5	100,000	99,172	2057/2/10
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣		0.97	1,300,000	1,305,590	2080/10/15
サントリーホールディングス 第3回利払繰延条項・期限(劣後)		0.5	500,000	498,030	2081/12/26
不二製油グループ本社第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.78	700,000	698,999	2049/6/11
日鉄興和不動産 第5回社債間限定同順位特約付		0.65	100,000	97,957	2031/7/18
中央日本土地建物グループ 第4回社債間限定同順位特約付		0.41	700,000	697,004	2027/2/17
ヒューリック 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.28	100,000	101,333	2055/7/2
帝人 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.75	500,000	490,315	2051/7/21
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付		0.42	100,000	100,032	2022/12/14
住友化学 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.3	200,000	198,786	2079/12/13
住友化学 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	100,146	2079/12/13
大陽日酸 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.41	100,000	100,898	2054/1/29
武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.72	200,000	205,600	2079/6/6
Zホールディングス 第19回社債間限定同順位特約付		0.35	100,000	99,003	2026/7/28
Zホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付		0.46	100,000	97,599	2028/7/28
楽天 第15回社債間限定同順位特約付		0.5	100,000	99,477	2024/12/2
ENEOS 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.7	500,000	497,610	2081/6/15
日本製鉄 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.71	100,000	100,020	2079/9/12
ジェイ エフ イー 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特		0.68	100,000	99,265	2081/6/10
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		0.969	400,000	404,420	2024/6/12

銘柄	柄	当 期 末			償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
キッツ	第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	500,081	2022/9/16
パナソニック	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.74	900,000	884,772	2081/10/14
パナソニック	第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.885	600,000	579,720	2081/10/14
日本生命	第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	100,153	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第5回期限前償還条項	0.37	100,000	99,420	2029/9/4
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第7回期限前償還条項	0.6	200,000	199,300	2030/9/3
明治安田生命	第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	293,466	2047/11/6
フタバ産業	第2回社債間限定同順位特約付	0.4	200,000	199,684	2024/3/8
アイシン精機	第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.4	600,000	595,500	2080/2/28
日本生命	第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	100,040	2048/4/27
日本生命	第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.03	300,000	299,310	2048/9/18
住友生命	第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還	0.66	200,000	199,340	2079/6/26
楽天カード	第5回社債間限定同順位特約付	0.3	100,000	98,724	2024/12/17
日本生命	第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	200,000	197,240	2050/9/23
日本生命	第6回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	0.97	400,000	390,520	2051/5/11
大樹生命	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.74	100,000	98,820	2051/7/2
明治安田生命	第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条	0.88	1,100,000	1,053,580	2051/8/2
日本生命	第7回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.03	200,000	195,714	2052/5/10
明治安田生命	第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前	1.25	400,000	398,000	2052/8/3
ドンキホーテ	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.49	600,000	605,640	2053/11/28
ゼンショーホールディングス	第3回無担保社債間限定同順位特約	0.34	100,000	99,535	2024/12/13
丸紅	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.82	300,000	299,796	2081/3/4
兼松	第3回無担保社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,048	2022/12/14
三菱商事	第7回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.51	600,000	595,704	2081/9/13
ニプロ	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.6	100,000	100,443	2055/9/28
クレディセゾン	第73回社債間限定同順位特約付	0.48	100,000	99,004	2029/3/15
イオン	第8回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.185	100,000	94,855	2051/9/8
イオン	第9回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.734	100,000	93,010	2056/9/8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回劣後特約付	0.535	200,000	197,664	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第25回劣後特約付	0.55	800,000	799,336	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	100,820	2024/6/26
三菱UFJフィナンシャル	第2回期限前償還条項付劣後特約付	0.25	200,000	198,588	2027/11/4
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	100,637	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	99,804	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	493,165	2028/6/14
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	302,610	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	404,288	2025/5/29
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	201,356	2024/8/29
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,309,984	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	502,955	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	99,817	2027/1/26
NTTファイナンス	第17回日本電信電話保証付	0.28	100,000	99,582	2027/12/20
日産フィナンシャルサービス	第52回社債間限定同順位特約付	0.28	100,000	99,564	2024/9/20
SBIホールディングス	第27回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	100,021	2024/12/23
アイフル	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.97	100,000	99,980	2024/6/14
イオンフィナンシャルサービス	第16回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	298,086	2025/6/24
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	401,856	2024/2/28
アコム	第79回特定社債間限定同順位特約付	0.29	200,000	199,594	2025/2/28

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス 第20回社債間限定同順位特約付		0.36	300,000	299,469	2025/6/13
ジャックス 第32回社債間限定同順位特約付		0.23	100,000	98,999	2026/6/8
オリエントコーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付		0.57	100,000	100,361	2024/7/19
オリエントコーポレーション 第27回社債間限定同順位特約付		0.33	100,000	99,372	2026/1/22
オリエントコーポレーション 第29回社債間限定同順位特約付		0.14	100,000	99,714	2024/2/21
オリックス 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.62	100,000	99,520	2080/3/13
三菱HCキャピタル 第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.63	1,000,000	985,600	2081/9/27
三菱HCキャピタル 第4回社債間限定同順位特約付		0.33	300,000	294,927	2029/1/31
第一生命HD第3回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久償劣後		1.124	300,000	298,233	2169/9/17
第一生命HD第4回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久償劣後		0.9	400,000	388,316	2170/6/23
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付		0.19	100,000	99,639	2026/11/13
三井住友海上火災保険第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		0.85	100,000	100,040	2077/12/10
三井住友海上火災保険第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.17	300,000	302,850	2077/12/10
三井住友海上火災保険第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.02	100,000	98,710	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.06	200,000	201,792	2077/4/26
NECキャピタルソリューション 第12回社債間限定同順位特約		0.33	500,000	500,283	2022/12/8
T&Dホールディングス第2回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.69	100,000	100,336	2050/2/4
T&Dホールディングス第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.94	100,000	98,670	2050/2/4
三菱地所 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.66	100,000	99,286	2081/2/3
イオンモール 第32回社債間限定同順位特約付		0.58	200,000	199,236	2027/8/12
イオンモール 第33回社債間限定同順位特約付		0.72	100,000	99,083	2029/8/10
相鉄ホールディングス 第33回相模鉄道株式会社保証付		0.43	500,000	500,589	2023/1/27
相鉄ホールディングス 第36回相模鉄道株式会社保証付		0.7	100,000	99,621	2032/1/30
商船三井 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	101,470	2056/4/27
商船三井 第20回社債間限定同順位特約付		0.42	100,000	99,994	2023/8/30
ソフトバンク 第11回社債間限定同順位特約付		0.3	100,000	99,189	2026/6/3
ソフトバンク 第2回社債間限定同順位特約付		0.33	200,000	199,660	2025/3/18
JERA 第7回無担保社債間限定同順位特約付		0.2	500,000	497,070	2025/4/25
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第2回非上位円貨社債		0.645	500,000	500,262	2023/7/12
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回期限前償還条項付		1.422	300,000	299,460	2029/7/6
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債(2018)		1.232	200,000	201,868	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第6回円貨社債		0.65	500,000	500,412	2023/5/30
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第10回円貨社債		1.247	300,000	299,220	2028/5/26
ソシエテ・ジェネラル 第3回非上位円貨社債(2018)		0.804	300,000	299,040	2023/10/12
BNP PARIBAS SA		1.302	100,000	100,880	2026/5/28
BNP PARIBAS SA		0.557	300,000	294,840	2027/5/20
小	計		38,000,000	37,715,036	
合	計		118,410,422	121,290,914	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国内	Fortuneマスタートラスト シリーズ1909受益権	千円 67,149
合 計		67,149

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 1,492	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 121,290,914	% 93.1
信託受益権	67,149	0.1
コール・ローン等、その他	8,883,512	6.8
投資信託財産総額	130,241,575	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2021年8月3日～2022年8月1日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	130,241,575,426
コール・ローン等	2,866,374,451
公社債(評価額)	121,290,914,871
信託受益権(評価額)	67,149,849
未収入金	5,742,456,000
未収利息	174,563,166
未収配当金	10,261
前払費用	100,106,828
(B) 負債	5,436,124,745
未払金	5,368,872,000
未払解約金	67,200,000
未払利息	2,745
前受金	50,000
(C) 純資産総額 (A - B)	124,805,450,681
元本	87,390,587,761
次期繰越損益金	37,414,862,920
(D) 受益権総口数	87,390,587,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,281円

(注) 期首元本額は75,353,298,889円、期中追加設定元本額は21,452,797,576円、期中一部解約元本額は9,415,508,704円、1口当たり純資産額は1,4281円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	55,677,352,321円
・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	12,783,638,998円
・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	10,628,829,504円
・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	6,834,387,800円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	1,376,627,339円
・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用)	89,751,799円

○損益の状況 (2021年8月28日～2022年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	792,782,737
受取利息	793,537,890
受取配当金	195,088
支払利息	△ 950,241
(B) 有価証券売買損益	△ 4,135,686,093
売買益	360,789,898
売買損	△ 4,496,475,991
(C) 先物取引等取引損益	1,755,200
取引益	54,358,400
取引損	△ 52,603,200
(D) 保管費用等	△ 17,850
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,341,166,006
(F) 前期繰越損益金	35,331,117,798
(G) 追加信託差損益金	9,658,902,424
(H) 解約差損益金	△ 4,233,991,296
(I) 計(E + F + G + H)	37,414,862,920
次期繰越損益金(I)	37,414,862,920

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。